

令和 7 年度

八代市簡易水道事業会計予算書

令和7年度 八代市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度八代市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1, 8 4 0 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3 0 6, 6 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	8 4 0 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
原水設備改良費	1 6 2, 6 7 2 千円
配水設備改良費	1 9 0, 4 5 6 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	1 9 6, 3 5 4 千円
第1項 営 業 収 益	6 2, 6 0 1 千円
第2項 営 業 外 収 益	1 3 3, 7 5 0 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	1 9 5, 2 7 0 千円
第1項 営 業 費 用	1 8 3, 3 3 7 千円
第2項 営 業 外 費 用	1 1, 3 8 2 千円
第3項 特 別 損 失	5 1 千円
第4項 予 備 費	5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額40, 545千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 282千円、過年度分損益勘定留保資金23, 336千円及び当年度分損益勘定留保資金5, 927千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4 1 0, 9 5 5 千円
第1項 企 業 債	1 2 4, 1 0 0 千円
第2項 工 事 負 担 金	2 1 9, 1 5 3 千円
第3項 補 助 金	6 7, 7 0 2 千円

支 出

第1款 資本的支出	4 5 1, 5 0 0 千円
第1項 建 設 改 良 費	3 5 5, 8 3 4 千円
第2項 企業債償還金	9 5, 1 6 6 千円
第3項 予 備 費	5 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 124,100	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借り 入れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合は、その債権者と協定 した条件による。ただし、企 業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用

営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 30,067 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業会計の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、87,098千円である。

令和7年2月21日 提出

八代市長 中 村 博 生

簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 八代市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 簡易水道事業収益			196,354	
	1. 営 業 収 益		62,601	
		1. 給 水 収 益	61,661	
		2. 受 託 工 事 収 益	854	
		3. そ の 他 の 営 業 収 益	86	
	2. 営 業 外 収 益		133,750	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	72,498	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	61,248	
		4. 雑 収 益	3	
	3. 特 別 利 益		3	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3. そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 簡易水道事業費用	1. 営 業 費 用		195,270	
			183,337	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	40,663	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	5,255	
		3. 総 係 費	36,531	
		4. 減 価 償 却 費	94,393	
		5. 資 産 減 耗 費	6,495	
	2. 営 業 外 費 用		11,382	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,181	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,200	
		3. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失		51	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	50	
		2. そ の 他 特 別 損 失	1	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			410,955	
	1. 企 業 債		124,100	
		1. 企 業 債	124,100	
	2. 工 事 負 担 金		219,153	
		1. 他 会 計 負 担 金	908	
		2. そ の 他 工 事 負 担 金	218,245	
	3. 補 助 金		67,702	
		1. 他 会 計 補 助 金	67,702	

支 出

款	項	目	予 定 額 （千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			451,500	
	1. 建 設 改 良 費		355,834	
		1. 原 水 設 備 改 良 費	162,672	
		2. 配 水 設 備 改 良 費	190,456	
		3. 營 業 設 備 費	2,706	
	2. 企 業 債 償 還 金		95,166	
		1. 企 業 債 償 還 金	95,166	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

令和7年度 八代市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,915
減価償却費	94,393
賞与引当金の減少額	△ 523
法定福利費引当金の減少額	△ 109
長期前受金戻入額	△ 61,248
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	10,181
固定資産除却損	6,495
未収金の増加額	△ 4,271
未払金の増加額	4,164
たな卸資産の減少額	1
小計	50,997
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 10,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,817

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 323,485
無形固定資産の取得による支出	0
工事負担金等による収入	218,245
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	68,610
特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△ 33,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,492

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	124,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,934

IV 資金減少額 △ 741

V 資金期首残高 15,001

VI 資金期末残高 14,260

令和6年度 八代市簡易水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	55,226		
(2) 受 託 工 事 収 益	10		
(3) その他の営業収益	165	55,401	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	32,142		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	4,485		
(3) 総 係 費	35,892		
(4) 減 価 償 却 費	98,366		
(5) 資 産 減 耗 費	5,128	176,013	
営 業 損 失			120,612
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他 会 計 補 助 金	83,961		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	48,173		
(4) 雑 収 益	18	132,152	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,524		
(2) 雑支出	0	10,524	121,628
経常利益			1,016
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			1,016
前年度繰越欠損金			30,241
当年度未処理欠損金			29,225

令和6年度 八代市簡易水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
イ. 土 地		3,567		
ロ. 建 物	40,442			
減価償却累計額	△ 14,078	26,364		
ハ. 構 築 物	2,407,362			
減価償却累計額	△ 435,224	1,972,138		
ニ. 機 械 及 び 装 置	190,271			
減価償却累計額	△ 97,237	93,034		
ホ. 車 両 運 搬 具	700			
減価償却累計額	△ 665	35		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	15,043			
減価償却累計額	△ 9,323	5,720		
ト. 建 設 仮 勘 定		5,481		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,106,339	
固 定 資 産 合 計				2,106,339

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			15,001	
(2) 未 収 金		5,116		
貸 倒 引 当 金		△ 594	4,522	
(3) 貯 蔵 品			15	
(4) 前 払 金			0	
流 動 資 産 合 計				19,538
資 産 合 計				<u>2,125,877</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に充て るための企業債	929,605		
ロ. そ の 他 企 業 債	45,100		
企 業 債 合 計		974,705	
固 定 負 債 合 計			974,705

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に充て るための企業債	95,166		
ロ. そ の 他 企 業 債	0		
企 業 債 合 計		95,166	
(2) 未 払 金		20,329	
(3) 前 受 金		0	
(4) 預 り 金		2	
(5) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	2,530		
ロ. 法定福利費引当金	519		
引 当 金 合 計		3,049	
流 動 負 債 合 計			118,546

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		1,090,908	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 336,624	
繰 延 収 益 合 計			754,284
負 債 合 計			1,847,535

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金			304,000
---------------	--	--	---------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		3,567	
---------------	--	-------	--

(2) 欠 損 金			
-----------	--	--	--

イ. 当 年 度 未 処 理 金			
欠 損 金			

△ 29,225

欠 損 金 合 計			
-----------	--	--	--

△ 29,225

剰 余 金 合 計			
-----------	--	--	--

△ 25,658

資 本 合 計			
---------	--	--	--

278,342

負 債 資 本 合 計			
-------------	--	--	--

2,125,877

令和7年度 八代市簡易水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
イ. 土 地		3,567		
ロ. 建 物	40,442			
減価償却累計額	△ 16,262	24,180		
ハ. 構 築 物	2,721,892			
減価償却累計額	△ 514,302	2,207,590		
ニ. 機 械 及 び 装 置	192,732			
減価償却累計額	△ 108,173	84,559		
ホ. 車 両 運 搬 具	700			
減価償却累計額	△ 665	35		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	15,043			
減価償却累計額	△ 11,519	3,524		
ト. 建 設 仮 勘 定		5,481		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,328,936	
固 定 資 産 合 計				2,328,936

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			14,260	
(2) 未 収 金		9,357		
貸 倒 引 当 金		△ 564	8,793	
(3) 貯 蔵 品			14	
(4) 前 払 金			0	
流 動 資 産 合 計				23,067
資 産 合 計				<u>2,352,003</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	958,015		
ロ. その他企業債	42,930		
企業債合計		1,000,945	
固定負債合計			1,000,945

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,690		
ロ. その他企業債	2,170		
企業債合計		97,860	
(2) 未払金		24,493	
(3) 前受金		0	
(4) 預り金		2	
(5) 引当金			
イ. 賞与引当金	2,007		
ロ. 法定福利費引当金	410		
引当金合計		2,417	
流動負債合計			124,772

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		1,343,902	
(2) 収益化累計額		△ 397,872	
繰延収益合計			946,030
負債合計			<u>2,071,747</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金			304,000
---------------	--	--	---------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		3,567	
---------------	--	-------	--

(2) 欠 損 金			
イ. 当 年 度 未 処 理 金			
欠 損 金 合 計	<u>△ 27,311</u>		

資 本 合 計		<u>△ 27,311</u>	
---------	--	-----------------	--

資 本 合 計			<u>△ 23,744</u>
---------	--	--	-----------------

資 本 合 計			<u>280,256</u>
---------	--	--	----------------

負 債 資 本 合 計			<u>2,352,003</u>
-------------	--	--	-------------------------

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 簡易水道事業収益 (項) 1. 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給 水 収 益	千円 61,661	千円 61,668	千円 △ 7	給水使用料及び 量水器使用料	千円 61,661	
2. 受 託 工 事 収 益	854	765	89	給 水 工 事 収 益	12	
				修 繕 工 事 収 益	842	消火栓維持管理費
3. そ の 他 の 営 業 収 益	86	82	4	手 数 料	86	設 計 審 査 手 数 料 5 千円
						竣 工 検 査 手 数 料 20
						特 別 設 備 検 査 手 数 料 15
						督 促 手 数 料 46
計	62,601	62,515	86			

(款) 1. 簡易水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0	預金利息	千円 1	
2. 他会計補助金	72,498	80,976	△ 8,478	他会計補助金	72,498	利子償還金・減価償却費等に係る一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	61,248	63,738	△ 2,490	長期前受金戻入	61,248	長期前受金収益化額
4. 雑収益	3	3	0	その他雑収益	3	
計	133,750	144,718	△ 10,968			

(款) 1. 簡易水道事業収益 (項) 3. 特別利益

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
3. その他の特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
計	3	3	0			

支 出

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 1. 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原 水 及 び 浄 水 費	千円 40,663	千円 40,496	千円 167	備 消 品 費	千円 66	
				通 信 運 搬 費	341	
				委 託 料	25,930	
				手 数 料	3	
				修 繕 費	4,063	
				動 力 費	8,400	
				薬 品 費	1,358	
				材 料 費	502	
2. 配 水 及 び 給 水 費	5,255	5,291	△ 36	委 託 料	264	
				賃 借 料	75	
				修 繕 費	4,572	
				材 料 費	344	
3. 総 係 費	36,531	42,898	△ 6,367	給 料	16,855	一 般 職 5名
				手 当	6,324	
				賞与引当金繰入額	2,007	
				法 定 福 利 費	4,471	
				法定福利費引当金繰入額	410	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				旅 費	14	
				備 消 品 費	100	
				燃 料 費	551	
				印 刷 製 本 費	416	
				通 信 運 搬 費	378	
				委 託 料	2,619	
				手 数 料	556	
				使 用 料	1,140	
				修 繕 費	252	
				負 担 金	30	
				公 課 費	7	
				保 險 料	187	
				貸倒引当金繰入額	1	
				報 酬	213	
4. 減 価 償 却 費	94,393	98,821	△ 4,428	減 価 償 却 費	94,393	
5. 資 産 減 耗 費	6,495	6,889	△ 394	固定資産除却費	6,495	
計	183,337	194,395	△ 11,058			

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 2. 営業外費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 10,181	千円 10,706	千円 △ 525	企 業 債 利 息	千円 10,181	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,200	1,500	△ 300	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,200	
3. 雑 支 出	1	1	0	そ の 他 雑 支 出	1	
計	11,382	12,207	△ 825			

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 3. 特別損失

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 過年度損益修正損	千円 50	千円 50	千円 0	過年度損益修正損	千円 50	
2. そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	そ の 他 特 別 損 失	1	
計	51	51	0			

(款) 1. 簡易水道事業費用 (項) 4. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	予 備 費	千円 500	
計	500	500	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 資本的収入 (項) 1. 企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企 業 債	千円 124,100	千円 156,600	千円 △ 32,500	企 業 債	千円 124,100	簡易水道事業債 62,100 千円 過疎対策事業債 62,000
計	124,100	156,600	△ 32,500			

(款) 1. 資本的収入 (項) 2. 工事負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 負 担 金	千円 908	千円 908	千円 0	他 会 計 負 担 金	千円 908	消火栓設置費
2. その他工事負担金	218,245	202,630	15,615	その他工事負担金	218,245	補償工事負担金
計	219,153	203,538	15,615			

(款) 1. 資本的収入 (項) 3. 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 補 助 金	千円 67,702	千円 59,224	千円 8,478	他 会 計 補 助 金	千円 67,702	元金償還金に係る一般会計補助金
計	67,702	59,224	8,478			

支 出

(款) 1. 資本の支出 (項) 1. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水設備改良費	千円 162,672	千円 19,795	千円 142,877	委 託 料	千円 6,127	坂本配水区浄水場嵩上工事設計業務委託
				工 事 請 負 費	156,080	坂本地区導・送水管移設工事 他
				材 料 費	465	
2. 配水設備改良費	190,456	340,870	△ 150,414	工 事 請 負 費	190,456	西部今泉配水区配水管移設工事 他
3. 営業設備費	2,706	-	2,706	機械器具購入費	2,706	簡易水道システム基幹系標準化連携対応
計	355,834	360,665	△ 4,831			

(款) 1. 資本の支出 (項) 2. 企業債償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企業債償還金	千円 95,166	千円 100,846	千円 △ 5,680	企業債償還金	千円 95,166	
計	95,166	100,846	△ 5,680			

(款) 1. 資本の支出 (項) 3. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	予 備 費	千円 500	
計	500	500	0			

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(0) 5	0	16,855	8,331	25,186	4,881	30,067
前 年 度		(1) 4	0	19,721	10,490	30,211	6,450	36,661
比 較		(△1) 1	0	△ 2,866	△ 2,159	△ 5,025	△ 1,569	△ 6,594

※()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	0	254	8	1,700	0	5,793	576	0
	前 年 度	300	123	8	1,700	0	7,639	600	120
	比 較	△ 300	131	0	0	0	△ 1,846	△ 24	△ 120

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,866	1.給与改定に伴う増減分	908	前年度給与改定に伴う増額 908	給与改定の状況 給料の改定率 5.69% 改定実施時期 令和6年4月1日
		2.昇給に伴う増加分	225	令和7年度増加分 225	平均昇給率 1.65%
		3.その他の増減分	△ 3,999		職員数の異動状況 〔現に在職する職員〕 (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 4人 1人 5人 増 減 1人 1人 0人
手 当	△ 2,159	1.給与改定に伴う増減分	458	期末勤勉手当 458	
		2.その他の増減分	△ 2,617	扶養手当 △ 300 期末勤勉手当 △ 2,304 通勤手当 131 住居手当 △ 24 児童手当 △ 120	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給料

区 分		事 務 ・ 技 術
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	281,920
	平 均 給 与 月 額 (円)	299,436
	平 均 年 齢 (歳)	40.63
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	358,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	399,699
	平 均 年 齢 (歳)	49.09

(2) 初任給

区 分		事 務 ・ 技 術 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和7年1月1日現在	高 校 卒	188,000	188,000	185,700
	大 学 卒	220,000	220,000	
令和6年1月1日現在	高 校 卒	166,600	166,600	164,000
	大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	3 級	1 (1)	25.0 (100.0)
	2 級		
	1 級		
	計	4 (1)	100.0 (100.0)

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	局次長 主幹 係長 参事	局 長 審 議 員 局次長 主 幹 上席参事	首席審議員 理 事 局 長 審 議 員	首席審議員 理 事

(4) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 5
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 5
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人) 1
		4号給 (人) 4
		5号給 (人)
		6号給以上 (人)
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.00
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 4
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 4
	号 給 数 別 内 訳	3号給以下 (人)
		4号給 (人) 4
		5号給 (人)
		6号給以上 (人)
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象額職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.04
代表的な特殊勤務手当の名称	簡易水道業務手当

(6) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 200) 2. 30	(1. 200) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 25	(1. 175) 2. 25	(2. 35) 4. 50	有	
一般会計の制度	(1. 200) 2. 30	(1. 200) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置(2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
簡易水道事業水質検査業務委託	千円 18,685	令和 6	千円 18,685	令和 7	千円 18,685	千円 18,685
簡易水道事業企業会計システム使用料	5,129			7～11	5,129	5,129

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	千円 1,098,916	千円 1,005,771	千円 124,100	千円 95,166	千円 1,034,705
災害復旧債	64,100	64,100	0	0	64,100
計	1,163,016	1,069,871	124,100	95,166	1,098,805

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～25年
車両運搬具	3～ 5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（期末勤勉手当に係る12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は782,439千円である。

